

人文学系の教育の質保証・評価のあり方について（検討まとめ）

平成 29 年 3 月 31 日

大学改革支援・学位授与機構

人文学系における分野別質保証のあり方に関する研究会

1. 検討の背景

大学機関別認証評価が三巡目を迎えるにあたり、認証評価の今後の方向性として、各大学における自主的・自律的な質保証への取組（内部質保証）を重視することが求められている。大学教育の質についての責任は、第一義的には大学が有するものであり、今後の認証評価はそのような大学自らの取組をいっそう重視することになる。この方向性を受け、大学改革支援・学位授与機構では『教育の内部質保証に関するガイドライン』（平成 29 年）を策定し、教育プログラム（主には、学位につながる教育プログラムである学位プログラムが中心となる）を単位とする点検・評価（すなわち、プログラム・レビュー）を大学内で実施していくことが内部質保証の中心となるべきことを明示した。

教育プログラムを単位とする点検・評価を行う際には、そのプログラムが基礎とする学問分野における教育内容や学修成果の特性を踏まえることが必要である。しかし、人文学系においては、工学系や保健系のように分野別第三者評価機関が存在しているわけではなく、人文学系の点検・評価においてどのような点を留意すべきかは明確ではない。

本資料は、人文学系の大学教員、ならびに、大学入試と大学卒業後の就職にかかる情報支援の産業界の方から構成される研究会により、人文学系の教育の質保証や評価においてどのような点への留意が必要かを検討した結果をまとめたものである。検討の時間的制約から、必要な点を網羅的に検討したものにまではなっておらず、議論において重要視された論点を列挙したものである。

本資料は、第一には大学の人文学系の学部・研究科の方に、内部質保証を行うための参考にしていただきたい。第二には大学全体の内部質保証に関する責任組織の方に、人文学系の教育の特性を踏まえた自己点検・評価のあり方についての理解を共有いただきたい。社会科学、自然科学と同様の点検・評価の方法を一律に求めることが適切でない場合もあり、人文学系に適した方法について理解をいただきたい。第三には、第三者評価を実施する機関においても、これらの留意点を踏まえた基準策定を検討していただきたい。たとえば、国立大学法人評価では学部・研究科単位の現況分析（教育水準の評価）が行われており、そこでは学内で行われる自己評価結果を活用すべきものであることから、内部質保証における留意点は第三者評価の基準策定においても同様に留意すべきと考えられる。大学改革支援・学位授与機構では現況分析の実施に前もって「人文科学系の教育・研究水準の評価にかかる参考例」（平成 26 年）を作成しており、本検討まとめの内容は「参考例」と方向を一にするものである。

2. 質保証・評価システムにおける留意点

○人文学系においてプログラム・レビューを実施することの適切性

- ・ 人文学系においても、大学内でプログラム・レビュー¹を実施することは望ましい。プログラム・レビューを実施する中で、学修成果を重視する考え方や、それに基づくカリキュラムの設計やその体系性を重視する考え方を各教育プログラム実施者の間で共有することは重要である。
- ・ 大学自らがプログラム・レビューを実施することにより、第三者評価である認証評価は将来的にはオーディット的な方法（すなわち、評価機関が教育活動を細かく評価するのではなく、学内でレビューが適切に実施されているかを確認する評価方法）へと移行していくことができ、これにより各大学の自律性がいっそう尊重されることになる。

○プログラム・レビューの実施目的の設定

- ・ プログラム・レビューの実施目的としては、社会への説明責任や教育の質向上が考えられ、各大学やプログラムにおいてその重点を定めることが望ましい。ただし、たとえ説明責任を主目的としてレビューを行ったとしても、その過程で自然と課題点が見えることにより、改善・向上の取組につながることを期待される。
- ・ プログラム・レビューにおいては、全ての分野に共通する確認事項を点検するのみならず、人文学系に適切な方法や視点を重視することにより、人文学系の教育の価値を高めることにつなげることを望まれる。

○プログラム・レビューの実施単位

- ・ プログラム・レビューの実施単位については、原則、各大学が質保証にとって適切と考える単位を設定すべきである。たとえば、文学部内に1学科のみが置かれ、そのもとに多数の専修が置かれている場合には、専修単位では単独でのカリキュラムが成立していないことも多く、学部単位でレビューを行うことが考えられる。また、文学部内に複数の学科やコースが置かれ、学科等ごとに体系性のあるカリキュラムが構築されている場合には、学科等単位でレビューを行うことが考えられる。

○大学院におけるプログラム・レビューの実施単位

- ・ 人文学系の大学院は、修士課程あるいは博士前期課程と、博士後期課程から構成されることが多く、それぞれの学位課程は人材育成の目的が異なる。プログラム・レビューの実施単位は、各大学が適切と考える単位を定めることになるが、たとえ専攻単位ではな

¹ プログラム・レビューとは、内部質保証の一環として、教育プログラムの質の継続的な改善または向上に結びつけるために、教育プログラムの実施者が、その状況を客観的根拠に基づいて定期的に把握・検証する活動を指す。プログラム・レビューは教育プログラムの実施者による自己点検・評価が中心となるが、その際に何らかの方法で外部の目を入れることも望まれる。詳細は、大学改革支援・学位授与機構『教育の内部質保証に関するガイドライン』（平成29年）を参照。

く研究科単位で点検・評価作業を行い、一つの自己点検・評価書を作成するとしても、その内部でのデータの記載や分析については、学位課程に分けて行うことが望ましい。同様に、学部・研究科単位で行う第三者評価においても、自己評価では学位課程に分けて記載を求めることが望ましい。

- ・ 大学院の人材育成の目的には、研究者養成と高度専門職業人養成の二つがある。修士課程、博士前期課程、博士後期課程の中で、二つの目的に即して個別の専攻を設置しているか、一専攻の中で二つの目的を同時に目指しているのかは大学により異なる。プログラム・レビューの実施単位は、その状況を踏まえ、各プログラムの目的に即した教育内容が行われ、成果が得られているかを確認できるように検討すべきである。

○資格や専門職業等との関係が強い分野の扱い

- ・ たとえば心理学では臨床心理士や公認心理師などの資格を取得するために必要な授業科目群がある。そのため、心理学科などをひとまとまりとしてレビューをすることにも意味がある。

○日本学術会議「大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準」の利用可能性

- ・ 人文学系では、必ずしも「参照基準」が設定する分野とプログラムが一对一で対応せず、多数の分野の授業科目を含む学際的なプログラムとなっていることも多い。そのため、参照基準を個別プログラムにそのまま適用することが難しいことも多く、プログラムごとに卒業生が身に付ける知識・能力を明示し、その達成のためにどのようなカリキュラムを組んでいるかを確認することがいっそう重要である。

○外部評価のあり方

- ・ 自己点検・評価が実効的な質保証の方法であり、外部者が把握できる内容には限界がある。同時に、外部者による評価の評価対象となる範囲を明確にすることも必要である。原則的には、自己点検・評価を行った上に、外部者がその内容をチェックするという方法が望ましい。
- ・ 自己点検・評価では用いないような視点を外部評価で取り入れることにより、たとえば入学生が集まらない学科等を統廃合するなどの判断を促すこともありうる。ただし、学科などの統廃合については、入学状況以外にも学問分野の維持継続などの総合的な判断がなされるべきであり、大学の見識が問われるものである。

3. 人文学系の学修成果の質保証や評価における留意点

○人文学系における学修成果の特徴

- ・ ジェネリックスキルやキーコンピテンシーの重要性

- 人文学系では卒業後に、専攻した学問分野とは直接的には関係しない職に就くことも多い。そのため、学問分野に特有の知識やスキルだけでなく、文学部全体に共通するスキル（主にはジェネリックスキル）や、様々なスキルや知識を活用して課題に対応するため能力（キーコンピテンシー）がいかにか身に付いているかも重要である。
- 人文学系の学生が高度に身につけることが期待されるジェネリックスキルやキーコンピテンシーとは、文章表現力、コミュニケーション能力、深い思考や論理的・批判的思考、ひらめき、多様な文化を理解し共同する力などを含むものである。
- これらの能力は、就業力（エンプロイアビリティ）と市民性（シチズンシップ）の両面から考えることができる。就業力の面では、専攻した学問分野と直接的に関係しない職業にも適応しうる能力を育成しているかが重要となる。市民性の面では、人文学の学びを通じて市民としての自らを深めていくことが学修成果となる。
- ただし、このような共通的能力も、専攻した各学問分野における深い学修を通じて養成されるものである。人文学系は、卒業後の就職などの進路が専門分野と直結しない場合が多いため、他分野と比べて、学修成果としての共通的能力がより注目される傾向がある。
- ・ 学修成果が認識される時期
 - 人文学系の学修成果は卒業直後のみならず、卒業から長期間経た後に認識されることも多い。そもそも学生が人文学系の学問分野を専攻することを選ぶのは、卒業後の就職との関係だけでなく、自らの内的関心から影響を受けた結果である場合が多い。そのため、大学で学んだ学修成果は卒業後の学生の生涯を通じて意義をもつ。
 - 実際、科目履修や公開講座には社会人（高齢者を含む）が参加しており、社会人（文学部卒業生を含む）において学修の価値が顕在化する傾向もある。

○人文学系における学修成果の質保証や評価の基本的枠組み

- ・ 基本的には、各部局がどのような学生を社会に送り出すかという人材育成の目的の設定、それに基づく教育や学修成果に対する学生の満足度、卒業後の満足度、加えて、卒業生を受け入れた側の卒業生に対する評価も重要になる。
- ・ 人文学内の個別の分野において学修成果が達成されているかを確認するためには、プログラム・レビューにおいて、それぞれの専門分野の外部評価者が、学生のレポートや卒業論文のサンプル調査をすることが考えられる。後述するように、卒業論文の作成は、人文学系において期待される学修成果を学生が身につけるための重要な教育方法であり、プログラム・レビューにおいて確認することが望まれる。
- ・ 各プログラムでは、各種のデータやアンケート調査などで資料を集めることに加えて、それをいかに分析するかが重要である。分析によってデータが想定より低いことが見

つかり、改善へつなげる取組がなされることが重要である。

○進級・卒業・就職に関するデータの分析

- ・ 留年・休学などの進級状況、卒業率、就職率などの定量的データは、学士・修士ならば学生の関心事であり、確認することは必要である。ただし、学修成果を直接的には測定できないものである。また、文学部において卒業までの時間が本質的な問題であるとは言えない。
- ・ 留学、社会状況の変化（就職未決定による留年の減少）にも影響されることに留意が必要である。
- ・ 臨床心理学のような、育成する人材が資格に関係する専門職であれば、資格合格率は重要である。

○卒業後の就職先（職種や業種）に関するデータの分析

- ・ 学校基本調査への対応もあるため、卒業生の卒業直後の就職先データを、標準産業分類や標準職業分類に基づいて収集している大学は現在も多い。しかし、分類区分の粗密さや、学生からデータを入手する時期・方法（入社前の卒業時点において学生の自己申告によるデータを収集しているなど）の点から、これらのデータによって人文学系の教育の効果を見ることには限界がある。
- ・ そもそも、人文学系の学部のディプロマ・ポリシーは特定の産業・職種につくことを想定していないものが多い。人文学系学部からの就職の特徴は、多様な業種につくこと、さらには多様なキャリアが形成されることにある。たとえば、卒業生にはNP0や文筆業などのフリーランスの進路を選ぶ者も多い。そのような、多様な人材を育成する姿勢やその育成結果が、人文学系での学びを求める人へ訴えかけるものになっており、学部の教育目的に即して卒業生の就職の多様性を分析して示すことが望まれる。

○卒業生への追跡調査

- ・ 人文学系の学修成果の特徴を踏まえると、卒業から長期間経た後の卒業生による自己判断は重要な根拠データの一つとなる。
- ・ 職業との関係の面では、学部の育成する人材像や、卒業時点での人材育成の目標を考慮することが重要である。それら人材像や目標と卒業生のその後のキャリアとの関係、現在の職業の中で専攻した学問分野の内容や価値がどのように活かされたか、現在の職業において必要とされる能力を大学で身に付けたか、人文学部での教育が自己の意思決定にいかに関与的に影響したか、現状に満足しているか等について把握することは重要である。一方で、現代社会の早いライフサイクルのなかでは、卒業後のキャリア展開力を持てているかも重要である。
- ・ 市民性の涵養の面では、人文学系の教育により、卒業生が豊かに人生を送ることができ

ているか、自己の成長に本質的に寄与したか、様々な状況の中でいかに生きるかの判断にどのように影響したかを把握することが、人文学系の教育の効果を検討するためには望まれる。

- ・ 調査においては、設定した質問項目への回答の定量的な集計をするだけでなく、自由記述や聞き取り調査から得られる、大学での学習の達成度や満足度に関する定性的な振り返りを分析することが重要である。これらは個別事例でしかないという限界もあるが、上記のような人文学系の学修成果の特徴を把握するためには有効な方法である。
- ・ 調査は大学や部局に固有のものとなるため、たとえ定量的な結果であっても、大学を超えて比較することは難しい。大学内で、経年変化を知るための指標として使うことが期待される。また、調査項目は学部統一のものだけでなく、プログラムや学科に特有の項目を含むこともできる。それにより、各プログラムの教育目的と回答との関係を分析できることは望ましい。
- ・ ただし、卒業から長期間経た後に、大学教育がどのように影響しているか、特に大学で身に付けたジェネリックスキルが影響しているかは、長期の間に他の要因も作用するために分析が難しいという限界があることには留意が必要である。

○卒業生の雇用先への調査

- ・ 卒業生の雇用先への調査は、地方の大学で地域の産業界等への人材輩出を目的としている場合には重要である。一方で、東京や大阪などの都市部では雇用先企業も数多く、実施しにくいことに留意が必要である。
- ・ アンケート調査という方法でなく、少数の企業への聞き取り調査などから、卒業生の能力等に関する満足度の分析を行うことも重要である。

○大学院の学修成果の質保証・評価

- ・ 研究者養成を目的とする大学院では、学修成果に関する調査では、各種のリサーチスキルが身についているか、人文学系特有の能力が身についているかを問うことになる。しかし、人文学系の大学院生数は限られるために定量的な集計が適切でない場合もあり、定性的な記述による分析も望まれる。
- ・ また、研究者養成を目的とする大学院では、学生の研究実績や、博士課程学生やポストドクトラルフェロー向けの奨学金や助成金の獲得状況などのデータは重要である。
- ・ 高度専門職人材の養成を目的としている大学院では、たとえば卒業生の就職先が研究科が目指す職種・業種と整合しているかや、資格試験の合格率などを分析することが重要である。

4. 人文学系の教育内容・方法の質保証や評価における留意点

○学部の卒業論文の評価方法や指導方法

- ・ 人文学系では、卒業論文の作成を通じて、学生個人が自ら課題を発見し、調査し、それらをまとめ、執筆し、発表するという学修が重要である。これは卒業論文を課さない他の文系学部や、研究室単位で実験を行うことが多い理系学部とは異なる、人文学系学部の特徴である。そのために、専修での演習科目による指導が重要である。
- ・ 学部での学習内容や卒業論文を、課外での経験とも有機的に結びつけて説明できることは、就職活動においても重視される。
- ・ 日本ではこれまで、専修や担当教員ごとに卒業論文指導や評価基準がばらばらになる傾向があった。たとえば、論理的な構築ができていないか、先行研究を十分に理解しているか、などの評価基準の標準化や成績分布の確認が重要である。
- ・ 卒業論文の可否や優・良・可の成績分布は教育方法や学修成果を確認するための一つの材料になるが、それらは指導体制とセットで確認する必要がある。

○大学院における学位論文の評価方法や指導方法

- ・ 大学院においても、コースワークとともに学位論文の指導や学位審査が重要である。たとえば主・副の複数教員の指導体制、研究計画書の作成や各年度の概要報告書などによる指導方法、博士論文の審査基準の明示などの取組が考えられる。

○教育内容の体系性

- ・ 我が国の人文学系の学部では、各専修に教員が数名しかおらず、哲学、歴史学、文学などの諸分野ごとに体系性を有するカリキュラムが構築できる規模となっていない場合がある。そのために人文学系の学際的なプログラムを設置している場合もある。そのため、入学から卒業までの学修の道筋をカリキュラムのフローや、学修成果との関係を明確にしたカリキュラム・マッピングという形で表現することがいっそう重要である。

○大学院におけるコースワーク

- ・ 大学院におけるコースワークを体系化することが望ましい。その際には、各プログラムにおいてディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーに即して、自ら体系性があると考えられるカリキュラムを形成することが必要である。たとえば、広く基礎的な内容を必修で履修させるような体系性を形成するか、選択科目により学際的な広がりをもたせることで選択を通じた体系性を形成するかなどは、それぞれのプログラムのポリシーに依存するものである。

参考資料 1

人文学系における分野別質保証のあり方に関する研究会
委員名簿

伊藤 たかね	東京大学大学院 総合文化研究科 教授
江原 由美子	首都大学東京大学院 人文科学研究科 教授
高橋 和久	東京大学大学院 人文社会系研究科 名誉教授
竹中 亨	大阪大学大学院 文学研究科 教授
戸田山 和久	名古屋大学大学院 情報科学研究科 教授
大淵 憲一	放送大学仙台学習センター所長 (東北大学大学院 文学研究科 名誉教授)
乾 喜一郎	株式会社リクルートライフスタイル
山本 真司	河合塾 教育研究部 「みらいぶプラス」 編集長

協力大学

金水 敏	大阪大学大学院 文学研究科長 <第1回研究会出席>
和田 章男	大阪大学大学院 文学研究科 教授 <第2、3回研究会出席>
山田 賢	千葉大学 文学部長

調査研究協力者

菅原 裕輝	国立循環器病医療センター 研究員
-------	------------------

大学改革支援・学位授与機構

武市 正人	研究開発部 部長、教授
土屋 俊	研究開発部 幹事、教授
○ 林 隆之	研究開発部 教授
野田 文香	研究開発部 准教授
蝶 慎一	研究開発部 助教

(○機構側幹事)